

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	防災訓練事業	事業コード	1266
-----------	--------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	431
		安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進	

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民や関係機関職員による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。				
	概要	災害を想定し、市や消防組合および広域的な応援協力機関ならびに市民が一体となって、地区協議により協働訓練として、緊急避難や応急対策が迅速に行えるよう2地区を対象として防災訓練(総合防災訓練、水防訓練)を開催する。				
	法令根拠	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	市民や関係機関による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	防災訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	0	0		
	水防訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	0		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	防災訓練への参加者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1000
			実績値	2,476	-	-		
	計算根拠	訓練に参加した市民、市職員、関係機関職員等の人数	達成率(%)	247.6	-	-		
			実数値					
		ランク	A	-	-			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	530	740	920	820	780	
	決算額	519	78	193			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	全国で多くの災害が発生しており、防災について市民の関心は非常に高くなり、市民ニーズは十分ある。(H16年：福井豪雨、台風、新潟中越地震 H18年：豪雨 H19年：能登沖地震、中越沖地震 H20年：岩手・宮城内陸地震、豪雨 平成21年：中国・九州北部豪雨、台風(9号、18号)、静岡沖地震、平成23年東北大震災)	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害時に備え、総合防災訓練や水防訓練を市が行う責務がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	費用の伴わない職員の訓練や鯖江・丹生消防組合と合同で実施する水防訓練および総合防災訓練を実施しており、最低限の経費支出としているため。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	多数の市民や行政・関連団体が一体となり、市民の防災意識の向上と災害時に備えた体制を行う総合防災訓練の実施は、鯖江市地域防災計画にも規定されており、必要である。その訓練において様々なイベントを企画すれば更なる成果の向上を図れると思われるが、多額の経費を支出するため、現在の財政状況では困難である。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 平成31年度は、福井豪雨から15年目の節目の年であるため、当時、特に被害の大きかった鯖江市東部(片上、北中山、河和田)において行う。訓練内容は、より実践対応型の訓練を実施する	令和2年度計画 令和2年度は、鯖江市西部地区(立待、吉川、豊)において、地区の防災協議会を中心とした防災訓練を実施する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	鯖江市職域防犯協会事業補助事業	事業コード	1276
-----------	-----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	431
		安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進	

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	①事業所における防犯活動の実施、②他の団体と連携したパトロールの実施、③防犯に関するチラシの作成および啓発				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	職域防犯協会に補助金を交付				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	活動回数		回	目標値	17	17	12	12	12
				実績値	14	14	11		
	計算根拠		犯罪の抑止にはパトロールが必要であるため。		達成率(%)	82.4	82.4	91.6	
					実数値				
				ランク	B	B	B		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.002			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	90	90	90	90	90			
	決算額	90	90	90					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の生命と生活を守るために、防犯活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	独自の財源を持ち、市民の生命と生活を守るために防犯活動をしているが、団体の円滑な運営のために、市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
	事業名				
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。	令和2年度計画	防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	鯖江地区防犯連絡所協議会事業補助事業	事業コード	1277
-----------	--------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	431
		安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進	

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	①薬物乱用防止と防犯意識の高揚促進、②警察の活動への協力、③防犯パトロールの実施				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	鯖江地区防犯連絡所協議会に補助金を交付				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	地域安全広報啓発活動等の諸事業活動		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	9	5	6		
	計算根拠	市民の自主的な防犯活動を図るための広報・啓発活動であるため。			達成率(%)	180	100	120	
					実数値				
				ランク	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.002			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	180	180	180	180	180			
	決算額	180	180	180					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の生命と生活を守るために、防犯活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	独自の財源を持ち、市民の生命と生活を守るために防犯活動をしているが、団体の円滑な運営のために、市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。	令和2年度計画 防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	暴力追放鯖江市民会議事業補助金	事業コード 1278
-----------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 強靱で安全・安心なまち	実施施策 防災・防犯対策の推進	431
------	--------	-------------------------	---------------------	--------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関が連携し防犯活動を行う暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付することにより、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	①暴力追放運動の推進、②暴力追放グッズの配布・啓発				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付 暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	防犯啓発回数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	4	4		
	計算根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するための意識の高揚を行うため。		達成率(%)	100	100	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.002			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	200	200	200	200	200			
	決算額	200	200	200					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するため、市民が一体となって暴力団の資金源の遮断等、その存立基盤の除去を図る活動を行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するため、市民が一体となって暴力団の資金源の遮断等、その存立基盤の除去を図る防犯活動をしているが、団体の円滑な運営のために、市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。			

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付する。	令和2年度計画	市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	鯖江警察署交番・駐在所連絡協議会鯖江市連合会事業補助事業	事業コード	1279
-----------	------------------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	431
		安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進	

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	①市内の交番や駐在所の防犯活動協力、②夜間ライトアップ作戦を推進し、夜間パトロールの実施、③防犯パトロールの実施				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
内容		交番駐在所連絡協議会連合会に補助金を交付				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						
	成果指標								
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
	連絡会の開催	回	目標値	5	5	5	5	5	
			実績値	5	5	5			
	計算根拠	交番駐在所連絡協議会連合会は市民と警察、交番および駐在所の連絡体制を確立させることを目的としているため。	達成率(%)	100	100	100			
			実数値						
		ランク	A	A	A				
会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員	0.002			
経費区分	補助費等			事業要員	臨時・嘱託				
				※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	180	180	180	180	180			
	決算額	180	180	180					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の生命と生活を守るために、防犯活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	独自の財源を持ち、市民の生命と生活を守るために防犯活動をしているが、団体の円滑な運営のために、市が補助金を支出することは、ある程度必要である。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動されている。	

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることに對し補助金を交付する。	令和2年度計画 交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることに對し補助金を交付する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	防犯隊活動事業	事業コード 1281
-----------	---------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 強靱で安全・安心なまち	実施施策 防災・防犯対策の推進
	431			

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う防犯隊が、自分たちの町は自分たちで守るという考えから、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	青色回転灯車両による防犯パトロールや防犯啓発活動・行方不明者の捜索および県防犯隊連合会研修会への参加等による隊員規律保持を行う。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	市直営				
	内容	防犯隊の専務化による活動や運営事務を行う。					

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
		防犯隊の活動広報	回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
		防犯隊員の充足率(条例定数170人)	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	92.9	93.5	94.1		
		計算根拠 犯罪の抑止には防犯パトロールが有効であり、防犯パトロールを継続するには人手が必要であるため。		達成率(%)	92.9	93.5	94.1		
				実数値	158/170	159/170	160/170		
			ランク	B	B	B			
	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.01			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
事業費	予算額	3,539	3,498	3,484	4,353	3,928			
	決算額	3,312	2,909	3,196					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	専務化した防犯隊が地域住民の防犯に対する意識向上を図るとともに「地域の安全は地域で守る」ことを目標に安全で安心なまちづくりの活動を推進する。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	防犯隊を専務化させ「地域の安全は地域で守る」ことを目標に安心安全のまちづくりの活動を推進する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	防犯隊員の増加を目指しておりコストを削減させる余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の「地域の安全は地域で守る」という精神の中で自主的な活動を期待するものであり、成果は向上させる余地はある。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="事務改善"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 安全で安心なまちづくりの活動を推進するために、防犯隊員を増加する必要があり、市広報での防犯隊活動事例紹介とともに加入促進を行うことと合わせ、現役防犯隊員による地域での勧誘活動を充実させる。	令和2年度計画 安全で安心なまちづくりの活動を推進するために、防犯隊員を増加する必要があり、市広報での防犯隊活動事例紹介とともに加入促進を行うことと合わせ、現役防犯隊員による地域での勧誘活動を充実させる。

【提案型市民役事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>					
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	全国で多くの災害が発生しており、防災について市民の関心は非常に高くなり、市民ニーズは十分ある。(H16年：福井豪雨、台風、新潟中越地震 H18年：豪雨 H19年：能登沖地震、中越沖地震 H20年：岩手・宮城内陸地震、豪雨 平成21年：中国・九州北部豪雨、台風(9号、18号)、静岡沖地震、平成23年東北大震災)
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害対策基本法第5条の規定により、市町村が防災対策を実施する責務を有する
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	自主防災組織の活動を活発化させるために、町内での防災訓練を多く開催させる必要性があるとともに、支援する必要がある。	

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="内容縮小"/>
	令和元年度取組み 自助・共助・協働を念頭に、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。また、地区の防災協議会設立に向けた活動の推進を図る。	令和2年度計画 自助・共助・協働を念頭に、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。これまでの町内での防災資機材購入と町内防災訓練の補助金を一本化する。また、地区の防災協議会設立に向けた活動の推進を図る。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	防災リーダー養成講座事業	事業コード	2852
-----------	--------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	431
		安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進	

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	防災リーダーを養成することにより地域や町内の防災体制の確立および減災知識の周知を図り、災害や防災に関する知識を習得するための防災リーダー養成講座を開講する。				
	概要	各町内で防災活動に意欲のある者を対象に地域防災リーダー養成講座を開催し、修了者に受講修了証を交付する。町内では防災リーダー養成講座を修了された人を自主防災組織の中で防災班として位置付け、町内防災訓練時にリーダーとして活動している。また、専門家による防災講話等で得た知識を町民に周知し、減災に繋げる取組みを行っている。さらに、修了者のうち意欲のある人は防災リーダー交流会に入室し、町内に対し減災活動を行っている。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(全部)				
	内容	災害や防災に関する知識を習得するための講座(普通救命講習含む)を開設。(年2回実施。1回あたり30名募集、日程は延べ3日間)				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	養成講座の開催(前期と後期の2回)		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	防災リーダー養成数		人	目標値	300	339	375	409	439
				実績値	309	345	379		
	計算根拠	養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。		達成率(%)	103	101.8	101.0		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.15			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	330	380	318	315	315			
	決算額	330	380	318					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域におけるリーダーを育成することにより、自助・共助の意識を高めるための自主的な町内活動が実施できる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害対策基本法第5条の規定により、市町村が防災対策を実施する責務を有する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	延べ4日間の講座の講師への謝礼として、最低限の支出であり、削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	人材育成は、個人の資質に負うところが大きく、講座を受講したから直ちにその効果が生ずるものではないため、継続的に事業を遂行しなければならない。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するために講座を年2回開催する。	令和2年度計画	地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するために講座を年2回開催する。

【提案型市民主役事業実施】		<input type="text" value="可能"/>			
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	防犯隊活動助成事業	事業コード 3164
-----------	-----------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 強靱で安全・安心なまち	実施施策 防災・防犯対策の推進	431
------	--------	-------------------------	---------------------	--------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	防犯隊の防犯活動を充実させることにより、犯罪の未然防止を図り、地域の安全安心を確保する。				
	概要	防犯隊の各地区支隊が、各地区において地域の実情に合わせ独自に行う防犯活動に対し助成を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	防犯隊の各地区支隊が行う防犯活動に対し助成を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	防犯隊支隊長以上の幹部会の実施		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	6	6	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	防犯隊地区支隊の独自活動の平均値		回	目標値	3	3	3	2	2
				実績値	4	4	4		
	計算根拠			達成率(%)	133.3	133.3	133.3		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	600	600	600	600	600			
	決算額	600	600	600					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の安全安心に対する関心は大きい	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民の生命財産を守ることは行政の責務である	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	活動に対しての経費であるため削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	防犯に対する補助事業はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	パトロールや高齢者や子どもに対する啓発事業を充実を図る。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 地域の防犯隊の積極的な活動を推進し、防犯体制の強化を図り、市民の安全安心に努める。	令和2年度計画 地域の防犯隊の積極的な活動を推進し、防犯体制の強化を図り、市民の安全安心に努める。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	防災士ネットワークさばえ防災教育活動事業	事業コード	3247
-----------	----------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	431
		安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進	

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	災害時の被害を最小限に留める地域防災力の担い手が「防災士」です。鯖江市内の防災士を対象に、更なる防災水準の向上を目指した研修会を開催し、地域防災力の引き上げに繋げる。				
	概要	地域の防災リーダーとして、減災・防災の知識や技能を磨き、市民に対して日頃から災害教訓を伝え、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についてもリーダーシップを発揮してもらい、地域に則した自助・共助の仕組みを展開していく。特に、防育（防災教育事業）を主眼において、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を重点として活動する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容	地域の防災リーダーとして、地域に則した自助・共助・協働の仕組みを展開する。特に、防育（防災教育事業）を主眼において、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を行う。					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	理事会の実施回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	防災教育事業の開催	回	目標値	6	20	20	20	20
			実績値	11	24	24		
計算根拠			達成率(%)	183.3	120	120		
			実数値					
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.17
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	280	1,087	1,087	1,087	1,087	
	決算額	250	1,087	1,087			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	減災・防災は地域住民の意識の向上であるため防災教育は必須である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害時は、住民と行政が協働して対応するため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	コスト削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	財源確保する方法はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	防災士や防災リーダーの育成により地域住民の防災意識の向上が図られる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 減災・防災の知識や技能をさらに身に着けるとともに、 防災教育事業を実施し、子供、高齢者等の防災出前講座 や啓発を重点として活動する。 また、提案型市民役事業に提案される地区または小中 学校への防災教育事業の担い手となり、防災意識の普 及・啓発を図る。	令和2年度計画 減災・防災の知識や技能をさらに身に着けるとともに、 防災教育事業を実施し、子供、高齢者等の防災出前講座 や啓発を重点として活動する。 また、提案型市民役事業に提案される地区または小中 学校への防災教育事業の担い手となり、防災意識の普 及・啓発を図る。

【提案型市民役事業実施】 <input type="text" value="可能"/>					
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	実施